

2009年6月10日

報道各位

日本の温室効果ガス排出削減中期目標の発表について

「90年比-8%」では先進国としての責任放棄

本日午後6時、麻生首相が2020年の日本の温室効果ガス排出削減の中期目標を、「2005年比-15%」と発表した。しかし、これは、1990年比（基準年比）では-8%にすぎない。この日本の発表は、京都議定書の次の国際枠組み合意に向けた交渉に大きく水を差すものであり、気候変動の深刻な影響を受ける途上国の人々の怒りを呼ぶものである。日本は、科学の警告に基づき、先進国としての責任を果たす中期目標として、1990年比25%以上の削減を約束すべきである。

国際社会は、人類の生存を脅かす危険な温暖化の影響を回避することを目的として次期枠組み交渉を進めている。IPCCの第4次報告書の警告に基づき、先進国には2020年に少なくとも1990年比25~40%の削減が求められることは、交渉のベースとなる認識として確認されている。歴史的排出責任および技術力・経済力のある先進国が、率先した削減を約束することが、新興国、途上国を含む新たな枠組み合意のためには不可欠である。

しかしながら、今回の中期目標検討作業は、この国際社会の常識を恣意的に無視し、経済界の思惑どおりの低い目標が着地点となるように進められた。シナリオ作成は、20世紀型の産業構造からの変革なしの前提条件のもとに行われたため、選択肢はいずれも低い目標に留まった。京都議定書の次の目標であるにも関わらず、これより増加、横ばいの選択肢が含まれていたことは、極めて恥ずべきものであり、本来であれば、30%、40%も選択肢に含めるべきであった。

さらに、産業構造変革なしの前提条件から家庭の負担が強調され、温暖化影響への対策コストや長期的な投資回収を含めずに経済へのマイナス影響が大きいと結論づけられていることで、国民を誤った判断に誘導するものであった。

今回の発表では、基準年を国際的に京都議定書で合意されている1990年ではなく、2005年比とすることで、欧州、米国(-14%)以上に「野心的」とあると強調している。しかし、実際はそれどころではない。日本の排出量は1990年から2005年までに7.7%も増加しているのである。にも関わらず、大きく削減している欧州と同じスタートラインに立っているかのような説明は、自らの怠慢を勝手に帳消しにしようとい

うまやかしである。一方、欧州は、他の先進国も同等に努力するならば 1990 年比-20% の目標を-30%に引き上げることを表明しているのである。

そして、米国の目標でさえ、人口増加傾向から一人当たりの排出量レベルでは 1990 年比-25%を意味しており、人口変化がほとんど見込まれない日本よりはるかに野心的である。

また、今回の中期目標の検討は、国内における省エネ等の対策による化石燃料由來の排出削減等に限り、海外における排出枠購入や森林吸収を含まないとしている。この考え方は当然であるとして、その国内対策分が 8 %ではあまりに低すぎる。欧州がエネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合を 2020 年までに 20%に拡大することを明言しているように、国内における削減ポテンシャルへの取組みを最優先し、海外でのオフセットを念頭に置くべきではない。国内対策の先延ばしは低炭素経済ヘシフトにおいて、日本が他国に比べ大きく遅れをとることを意味し、日本の将来を担う世代にツケを負わせることになる。

日本政府は、12 月のコペンハーゲン会合に向けて、中期目標を再検討し、大幅に引き上げるべきである。先進国としての責任を放棄したに等しい「90 年比 8 %削減」では、日本は「世界の笑いもの」どころか「無責任な嫌われもの」になってしまうであろう。

【お問合せ】

国際環境 NGO FoE Japan

<東京> 気候変動政策担当 濑口 亮子

TEL:03-6907-7217 E-mail:seguchi@foejapan.org

<ドイツ・ポン> 気候変動政策担当 小野寺 ゆうり

TEL: +81-80-33499494 E-mail: energy@foejapan.org

【添付資料】

「化石燃料恐竜」と仲睦まじい麻生首相の姿をスクープ！

国際環境 NGO **FoE Japan** (Friends of the Earth Japan))

〒171-0014 東京都豊島区池袋 3-30-8 みらい館大明 1F

TEL:03-6907-7217 FAX:03-6907-7219

URL: www.foejapan.org